

所羅門股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 2359)

公司地址：臺北市內湖區行忠路 42 號
電 話：(02)8791-8989

所羅門股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 65
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 28
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		28
(六) 重要會計項目之說明		29 ~ 52
(七) 關係人交易		52
(八) 質押之資產		52
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		53

項	目	頁 次
(十) 重大之災害損失	53	
(十一)重大之期後事項	53	
(十二)其他	53 ~ 63	
(十三)附註揭露事項	64	
1. 重大交易事項相關資訊	64	
2. 轉投資事業相關資訊	64	
3. 大陸投資資訊	64	
(十四)營運部門資訊	64 ~ 65	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002373 號

所羅門股份有限公司 公鑒：

前言

所羅門股份有限公司及子公司(以下簡稱「所羅門集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(八)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 1,786,057 仟元及新台幣 1,247,462 仟元，分別占合併資產總額之 18.1% 及 12.5%；負債總額分別為新台幣 952,450 仟元及新台幣 356,063 仟元，分別占合併負債總額 24.7% 及 9.1%；民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月

30 日之綜合損益總額分別為新台幣 45,503 仟元、新台幣(37,026)仟元、新台幣(50,838)仟元及新台幣(141,389)仟元，分別占合併綜合損益總額之 22.7%、77.0%、185.5% 及(398.1%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達所羅門集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

文雅芳

文雅芳

會計師

林瑟凱

林瑟凱



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 1 日



 所羅門股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,275,159	23	\$ 1,803,115	18	\$ 1,655,452	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		771,079	8	834,828	9	700,163	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		1,534,145	16	1,917,744	19	1,947,346	20
1150	應收票據淨額	六(五)	47,104	-	33,252	-	65,347	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	845,832	9	837,293	9	836,068	8
1200	其他應收款		21,508	-	23,069	-	25,044	-
1220	本期所得稅資產		7,294	-	7,187	-	11,121	-
130X	存貨	六(六)	1,992,118	20	1,822,185	18	1,906,910	19
1410	預付款項	六(七)	392,409	4	600,269	6	799,867	8
11XX	流動資產合計		<u>7,886,648</u>	<u>80</u>	<u>7,878,942</u>	<u>79</u>	<u>7,947,318</u>	<u>80</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		232,704	2	253,808	3	232,563	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		30,604	-	52,064	1	39,647	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	非流動		40,456	-	36,775	-	42,731	-
1550	採用權益法之投資	六(八)	35,249	-	36,179	-	35,490	-
1600	不動產、廠房及設備	六(九)及八	444,874	5	445,547	4	444,453	5
1755	使用權資產	六(十)	177,163	2	203,430	2	201,442	2
1760	投資性不動產淨額	六(十二)及八	854,709	9	863,284	9	863,172	9
1780	無形資產		4,035	-	1,601	-	617	-
1840	遞延所得稅資產		60,277	1	65,868	1	68,497	1
1900	其他非流動資產	六(十三)及八	<u>126,125</u>	<u>1</u>	<u>105,505</u>	<u>1</u>	<u>93,711</u>	<u>1</u>
15XX	非流動資產合計		<u>2,006,196</u>	<u>20</u>	<u>2,064,061</u>	<u>21</u>	<u>2,022,323</u>	<u>20</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 9,892,844</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,943,003</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,969,641</u>	<u>100</u>

(續次頁)



 所羅門股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十四)	\$ 739,056	8	\$ 756,000	8	\$ 839,286	8
2130 合約負債—流動	六(二十一)	1,562,592	16	1,403,763	14	1,467,351	15
2150 應付票據		3,094	-	3,964	-	8,761	-
2170 應付帳款		1,023,569	11	909,572	9	1,040,088	11
2200 其他應付款	六(十五)	189,113	2	205,118	2	209,570	2
2230 本期所得稅負債		25,985	-	54,013	1	4,090	-
2250 負債準備—流動	六(十六)	31,595	-	4,089	-	3,909	-
2280 租賃負債—流動		27,333	-	31,297	-	22,604	-
2300 其他流動負債	六(十一)	11,547	-	20,799	-	33,551	-
21XX 流動負債合計		3,613,884	37	3,388,615	34	3,629,210	36
非流動負債							
2570 遲延所得稅負債		77,091	1	118,972	1	99,469	1
2580 租賃負債—非流動		158,849	1	177,490	2	183,106	2
2600 其他非流動負債		10,728	-	10,214	-	10,594	-
25XX 非流動負債合計		246,668	2	306,676	3	293,169	3
2XXX 負債總計		3,860,552	39	3,695,291	37	3,922,379	39
股本							
3110 普通股股本	六(十八)	1,714,711	17	1,714,711	17	1,714,711	17
資本公積	六(十九)						
3200 資本公積		911,351	10	911,355	10	861,787	9
保留盈餘	六(二十)						
3310 法定盈餘公積		532,061	4	516,726	5	516,726	5
3320 特別盈餘公積		109,147	1	125,280	1	125,280	1
3350 未分配盈餘		2,443,218	25	2,597,595	26	2,447,149	25
其他權益							
3400 其他權益		(153,077)(1)(109,147)(1)(102,295)(1)					
3500 庫藏股票	六(十八)	(6,042) - (6,042) - (6,042)					
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		5,551,369	56	5,750,478	58	5,557,316	56
36XX 非控制權益		480,923	5	497,234	5	489,946	5
3XXX 權益總計		6,032,292	61	6,247,712	63	6,047,262	61
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		\$ 9,892,844	100	\$ 9,943,003	100	\$ 9,969,641	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳政隆



經理人：陳政隆



會計主管：黃千綺





 所羅門股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日		113 年 7 月 1 日		114 年 1 月 1 日		113 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十一)	\$ 921,473	100	\$ 948,898	100	\$ 3,179,282	100	\$ 2,497,284	100
5000 营業成本	六(六)	(697,758)	(76)	(757,289)	(80)	(2,474,317)	(78)	(1,956,329)	(78)
5950 营業毛利淨額		223,715	24	191,609	20	704,965	22	540,955	22
營業費用	六(二十六)								
	(二十七)								
6100 推銷費用		(89,203)	(10)	(93,104)	(10)	(276,215)	(9)	(264,890)	(11)
6200 管理費用		(86,955)	(9)	(84,405)	(9)	(258,867)	(8)	(249,975)	(10)
6300 研究發展費用		(42,277)	(4)	(40,857)	(4)	(118,762)	(4)	(108,917)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(8,388)	(1)	593	-	(13,018)	-	3,366	-
6000 营業費用合計		(226,823)	(24)	(217,773)	(23)	(666,862)	(21)	(620,416)	(25)
6900 营業利益(損失)		(3,108)	-	(26,164)	(3)	38,103	1	(79,461)	(3)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	40,552	4	42,749	5	119,799	4	125,869	5
7010 其他收入	六(二十三)	23,141	3	21,690	2	71,153	2	60,127	2
7020 其他利益及損失	六(二十四)	165,325	18	(85,438)	(9)	(176,296)	(5)	(25,360)	(1)
7050 財務成本	六(二十五)	(6,430)	(1)	(6,988)	(1)	(18,414)	(1)	(17,943)	(1)
7055 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	-	-	(13,335)	-	-	-
7060 採用權益法認列之關聯企業	六(八)								
	及合資損益之份額	(263)	-	(913)	-	(923)	-	(491)	-
7000 营業外收入及支出合計		222,325	24	(28,900)	(3)	(18,016)	-	142,202	5
7900 稅前淨利(淨損)		219,217	24	(55,064)	(6)	20,087	1	62,741	2
7950 所得稅(費用)利益	六(二十八)	(31,981)	(4)	(1,531)	-	3,923	-	(52,061)	(2)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 187,236	20	(\$ 56,595)	(6)	\$ 24,010	1	\$ 10,680	-
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 10,447)	(1)	\$ -	-	(\$ 21,460)	(1)	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		24,038	3	8,524	1	(29,949)	(1)	24,840	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 13,591	2	\$ 8,524	1	(\$ 51,409)	(2)	\$ 24,840	1
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 200,827	22	(\$ 48,071)	(5)	(\$ 27,399)	(1)	\$ 35,520	1
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 175,155	19	(\$ 56,669)	(6)	\$ 16,296	1	\$ 2,904	-
8620 非控制權益		\$ 12,081	1	\$ 74	-	\$ 7,714	-	\$ 7,776	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 187,869	21	(\$ 48,745)	(5)	(\$ 27,634)	(1)	\$ 25,889	1
8720 非控制權益		\$ 12,958	1	\$ 674	-	\$ 235	-	\$ 9,631	-
基本每股盈餘(虧損)	六(二十九)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 1.02	(\$ 0.33)	\$ 0.10	\$ 0.02				
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十九)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 1.02	(\$ 0.33)	\$ 0.10	\$ 0.02				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳政隆



經理人：陳政隆



會計主管：黃千綺





所羅門股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司之權益	保留盈餘	其	他	主權益	附註普通股股本資本公积法定盈餘公積特別盈餘公積未分配盈餘之兌換差額										透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	庫藏股票總計	非控制權益總額	
					資本	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	價	損益	庫藏股	股票	總計				
					資本	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	價	損益	庫藏股	股票	總計				
113年1月1日至9月30日					\$ 1,714,711	\$ 262,149	\$ 463,352	\$ 116,320	\$ 2,798,080	(\$ 125,280)	\$ -	(\$ 6,042)	\$ 5,223,290	\$ 435,114	\$ 5,658,404			
113年1月1日餘額					\$ 1,714,711	\$ 262,149	\$ 463,352	\$ 116,320	\$ 2,798,080	(\$ 125,280)	\$ -	(\$ 6,042)	\$ 5,223,290	\$ 435,114	\$ 5,658,404			
本期淨利					-	-	-	-	2,904	-	-	-	-	2,904	7,776	10,680		
本期其他綜合損益					-	-	-	-	-	22,985	-	-	-	22,985	1,855	24,840		
本期綜合損益總額					-	-	-	-	2,904	22,985	-	-	-	25,889	9,631	35,520		
盈餘指撥及分派：	六(二十)																	
提列法定盈餘公積							53,374		(53,374)									
提列特別盈餘公積								8,960	(8,960)									
現金股利									(291,501)						(291,501)		(291,501)	
認列對子公司所有權權益變動數	六(八)(十九)														(76)	(70)	(146)	
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	六(十九)(三十)					599,714									599,714	60,834	660,548	
非控制權益增減																(15,563)	(15,563)	
113年9月30日餘額					\$ 1,714,711	\$ 861,787	\$ 516,726	\$ 125,280	\$ 2,447,149	(\$ 102,295)	\$ -	(\$ 6,042)	\$ 5,557,316	\$ 489,946	\$ 6,047,262			
114年1月1日至9月30日																		
114年1月1日餘額					\$ 1,714,711	\$ 911,355	\$ 516,726	\$ 125,280	\$ 2,597,595	(\$ 104,674)	(\$ 4,473)	(\$ 6,042)	\$ 5,750,478	\$ 497,234	\$ 6,247,712			
本期淨利					-	-	-	-	16,296	-	-	-	-	16,296	7,714	24,010		
本期其他綜合損益					-	-	-	-	-	(28,356)	(15,574)	-	-	(43,930)	(7,479)	(51,409)		
本期綜合損益總額					-	-	-	-	16,296	(28,356)	(15,574)	-	-	(27,634)	235	(27,399)		
盈餘指撥及分派：	六(二十)																	
提列法定盈餘公積							15,335		(15,335)									
迴轉特別盈餘公積								(16,133)	16,133									
現金股利									(171,471)						(171,471)		(171,471)	
認列對子公司所有權權益變動數	六(八)(十九)					(4)									(4)	(3)	(7)	
非控制權益增減																(16,543)	(16,543)	
114年9月30日餘額					\$ 1,714,711	\$ 911,351	\$ 532,061	\$ 109,147	\$ 2,443,218	(\$ 133,030)	(\$ 20,047)	(\$ 6,042)	\$ 5,551,369	\$ 480,923	\$ 6,032,292			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳政隆



經理人：陳政隆

~9~



會計主管：黃千綺





 所羅門股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 20,087	\$ 62,741
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產及使用權資產)	六(九)(十)	
(十二)	56,575	51,242
攤銷費用	六(二十六)	3,893
預期信用減損損失(利益)	六(四)及十二	
(二)	26,353	(3,366)
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨 (利益)損失	六(二)(二十四)	
()	48,822)	96,053
利息費用	六(二十五)	18,414
利息收入	六(二十二)	(119,799) (125,869)
股利收入	六(二十三)	(10,474) (4,312)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之 份額	六(八)	
()	923	491
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十四)	(270) (1,515)
處分投資利益	六(二十四)	- (1,257)
租賃修改利益	六(二十四)	(132) -
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	133,675	(345,850)
應收票據淨額	(13,852)	(19,765)
應收帳款	(21,557)	124,780
其他應收款	(1,412)	(1,547)
存貨	(175,699)	(19,274)
預付款項	207,860	(420,437)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	158,829	335,878
應付票據	(870)	(1,293)
應付帳款	113,997	154,378
其他應付款	(27,727)	3,836
負債準備-流動	27,506	2,160
其他流動負債	(9,252)	12,535
營運產生之現金流入(流出)	338,246	(81,328)
收取之利息	122,772	123,030
支付之利息	(18,820)	(17,550)
收取之股利	10,474	4,312
支付之所得稅	(60,512)	(115,019)
營業活動之淨現金流入(流出)	<u>392,160</u>	<u>(86,555)</u>

(續次頁)

所羅門股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(\$ 75,836)	(\$ 567,368)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	442,419	526,931
取得不動產、廠房及設備價款	六(三十一) (17,593)	(23,832)
處分不動產、廠房及設備價款	602	1,550
取得無形資產價款	(5,855)	(195)
投資性不動產增添價款	六(十二) -	(210)
存出保證金(增加)減少	(5,258)	12,189
其他非流動資產增加	(19,916)	(1,500)
投資活動之淨現金流入(流出)	318,563	(52,435)

籌資活動之現金流量

償還短期借款	六(三十二) (443,924)	(820,596)
舉借短期借款	六(三十二) 426,980	986,882
租賃負債本金償還	六(三十二) (22,142)	(22,557)
發放現金股利	六(二十) (171,471)	(291,501)
處分子公司股權(未喪失控制力)	六(三十) -	660,548
存入保證金增加	六(三十二) 514	2,237
籌資活動之淨現金(流出)流入	(210,043)	515,013
匯率影響數	(28,636)	24,042
本期現金及約當現金增加數	472,044	400,065
期初現金及約當現金餘額	<u>1,803,115</u>	<u>1,255,387</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,275,159</u>	<u>\$ 1,655,452</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳政隆



經理人：陳政隆

~11~

會計主管：黃千綺



所羅門股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)所羅門股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立並開始營業於民國 79 年 5 月，並分別於民國 96 年及 95 年間與 100% 持有之子公司摩道投資股份有限公司、隆門科技股份有限公司及得利投資股份有限公司合併，合併後本公司為存續公司，摩道投資股份有限公司、隆門科技股份有限公司及得利投資股份有限公司為消滅公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為發電機、半導體、電子零件及液晶顯示器等之買賣、製造及代理進口業務。

(二)本公司股票於民國 85 年 12 月在台灣證券交易所股份有限公司買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
除下述國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」之影響待評估完成時予以揭露外，本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	
1. 犬清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息（SPPI）標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款（例如，與 ESG 目標連結的利率）、無追索權特性之工具，及合約連結工具。	
2. 新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具（例如某些具有與實現環境、社會和治理（ESG）目標相關的特徵的工具），應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。	
3. 犬清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並滿足以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除： (1)企業不具有撤銷、停止或取消支付指令之能力； (2)企業因該支付指令而不具備取得用於交割之現金之實際能力； (3)與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。	
4. 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。	

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日（註）
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)；另企業如有提前適用IFRS 18之需求，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用IFRS 18規定。

除下述國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」之影響待評估完成時予以揭露外，本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	摩迪投資股份有限公司 (摩迪投資)	專業投資	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	富相科技股份有限公司 (富相科技)	液晶顯示器製造及銷售	70.77	70.77	70.77	
本公司	Solomon Cayman International Corporation (Solomon Cayman)	投資控股	100.00	100.00	100.00	註4
本公司	三門科技股份有限公司 (三門科技)	IC Card製造及銷售	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	興門科技股份有限公司 (興門科技)	通訊產品製造及銷售	96.41	96.41	96.41	註3
本公司	Total Profit Holdings Ltd. (Total Profit)	投資控股	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	新門科技股份有限公司 (新門科技)	液晶面板製造及銷售	24.04	24.04	24.33	註1
本公司	業生科技股份有限公司 (業生科技)	電子零組件製造	35.06	35.06	35.06	註1、3
本公司	Solomon Science Technology (VN) Company Limited(Solomon Science)	智動化技術服務及銷售	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	Solomon Robotics (THAI) Ltd.(Solomon Robotics)	智動化技術服務及銷售	-	100.00	100.00	註2
本公司	Solomon Technology (USA) Corporation (Solomon USA)	智動化技術服務及銷售	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	Solomon Technology Japan Co.,Ltd.	智動化技術服務及銷售	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	盈門能源科技股份有限公司 (盈門能源)	再生能源自用發電設備	100.00	100.00	100.00	註3
本公司	盛鵬科技股份有限公司 (盛鵬科技)	電力能源相關產品進出口	51.00	51.00	51.00	註3
摩迪投資	新門科技股份有限公司 (新門科技)	液晶面板製造及銷售	12.53	12.53	12.85	註1
摩迪投資	富相科技股份有限公司 (富相科技)	液晶顯示器製造及銷售	9.26	9.26	9.26	註1
Solomon Cayman	鈺門國際貿易(上海)有限公司 (鈺門國際)	國際貿易	100.00	100.00	100.00	註4
Solomon Cayman	Goldentek Display System (B.V.I.) Co.,Ltd. (Goldentek (B.V.I.))	投資控股	0.39	0.39	0.39	註1
三門科技	新門科技股份有限公司 (新門科技)	液晶面板製造及銷售	14.84	14.84	15.18	註1
三門科技	富相科技股份有限公司 (富相科技)	液晶顯示器製造及銷售	9.26	9.26	9.26	註1
Total Profit	所羅門貿易(深圳)有限公司 (所羅門深圳)	國際貿易	100.00	100.00	100.00	註3

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
盈門能源	Solomon Energy Technology (Singapore) Pte. Ltd (Solomon Energy (Singapore))	再生能源自用發電設備	100.00	100.00	100.00	註3
富相科技	Goldentek Display System (B.V.I.) Co.,Ltd.(Goldentek (B.V.I.))	投資控股	99.61	99.61	99.61	註3
富相科技	Futek Trading Co., Ltd.(Futek Trading)	投資控股	100.00	100.00	100.00	
富相科技	業生科技股份有限公司 (業生科技)	電子零組件製造	2.07	2.07	2.07	註1、3
富相科技	富相科技(香港)有限公司 (香港富相)	轉口貿易	100.00	100.00	100.00	
Goldentek (B.V.I.)	富相電子科技(東莞)有限公司 (東莞富相)	生產銷售液晶顯示器及模組	100.00	100.00	100.00	
新門科技	業生科技股份有限公司 (業生科技)	電子零組件製造	13.22	13.22	13.22	註1、3

註 1：本公司直接及間接綜合持有該公司超過半數之表決權。

註 2：該子公司於民國 114 年 2 月清算完結。

註 3：該等非重要子公司其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 4：該等非重要子公司其民國 114 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$480,923、\$497,234 及 \$489,946，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	金額	非控制權益	
			持股 百分比	持股 百分比
富相科技	台灣	\$ 241,575	10.71%	\$ 250,421 10.71%

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益	
		金額	百分比
富相科技	台灣	\$ 245,943	10.71%

子公司彙總性財務資訊：

合併資產負債表

	富相科技		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 1,904,075	\$ 2,002,450	\$ 1,947,445
非流動資產	317,646	324,217	320,936
流動負債	(272,475)	(263,882)	(246,240)
非流動負債	(203,948)	(234,848)	(235,998)
淨資產總額	<u>\$ 1,745,298</u>	<u>\$ 1,827,937</u>	<u>\$ 1,786,143</u>

合併綜合損益表

	富相科技	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 215,643	\$ 167,801
稅前淨利(損)	\$ 61,793	(\$ 21,692)
所得稅(利益)費用	(9,365)	4,095
繼續營業單位本期淨利(損)	52,428	(17,597)
其他綜合損益(稅後淨額)	13,220	5,626
本期綜合損益總額	<u>\$ 65,648</u>	<u>(\$ 11,971)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 7,031</u>	<u>(\$ 1,282)</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ 6,489</u>	<u>\$ 6,489</u>

	富相科技	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 681,530	\$ 550,979
稅前淨(損)利	(\$ 5,232)	\$ 57,435
所得稅費用	(1,894)	(16,682)
繼續營業單位本期淨(損)利	(7,126)	40,753
其他綜合損益(稅後淨額)	(14,931)	14,325
本期綜合損益總額	<u>(\$ 22,057)</u>	<u>\$ 55,078</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 2,362)</u>	<u>\$ 5,899</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ 6,489</u>	<u>\$ 6,489</u>

合併現金流量表

	富相科技	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業活動之淨現金流入	\$ 279, 354	\$ 217, 160
投資活動之淨現金流出	(8, 522)	(12, 825)
籌資活動之淨現金流出	(76, 325)	(75, 950)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(12, 835)	9, 623
本期現金及約當現金 增加數	181, 672	138, 008
期初現金及約當現金餘額	<u>713, 865</u>	<u>583, 693</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 895, 537</u>	<u>\$ 721, 701</u>

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期且具高度流動性之投資，該投資隨時可轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款及附買回債券符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部份之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之合約權力失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易 - 營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依移動平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資 - 關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十六)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3年～55年
機器設備	2年～10年
辦公設備	3年～10年
其他設備	2年～15年

(十七)承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額及發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十八)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為3~55年。

(十九)無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~3年攤銷。

(二十)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十一)借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十二)應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十三)金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四)負債準備

負債準備(包含保固負債及虧損性合約等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遷延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予以認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遷延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七) 股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。另，自民國 91 年 1 月 1 日起，子公司持有本公司股票視同庫藏股處理。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派時於財務報告認列為負債；分派股票股利於本公司股東會決議後，認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

1. 應收帳款之評價

應收帳款減損評估過程中，本集團必須運用判斷及估計決定應收帳款之未來可回收性，而其未來可回收性受多項因素影響，如：客戶之財務狀況、本集團內部信用評等及歷史交易記錄等多項可能影響客戶付款能力之因素。若有對其可回收性產生疑慮時，本集團即需針對該帳款個別評估回收之可能性並提列適當之減損。此減損之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。有關應收帳款估計減損之說明，請詳附註六(五)。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動，有關存貨之評價之說明，請詳附註六(六)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

現金：	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
支票存款及活期存款	\$ 844,148	\$ 841,716	\$ 844,299
庫存現金及週轉金	746	545	971
約當現金：			
定期存款	1,399,185	899,352	730,342
附買回債券	<u>31,080</u>	<u>61,502</u>	<u>79,840</u>
	<u>\$ 2,275,159</u>	<u>\$ 1,803,115</u>	<u>\$ 1,655,452</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團提供定期存款作為履約保證及海關進口貨物擔保部份，已轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」，請詳附註六(四)及八之說明。
3. 本集團未將現金及約當現金提供作為質押擔保。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 417,836	\$ 384,534	\$ 383,671
國內外基金	<u>312,000</u>	<u>473,000</u>	<u>368,000</u>
	729,836	857,534	751,671
評價調整	<u>41,243</u>	(<u>22,706</u>)	(<u>51,508</u>)
	<u>\$ 771,079</u>	<u>\$ 834,828</u>	<u>\$ 700,163</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ -	\$ 193,713
興櫃公司股票	7,207	7,207	7,207
非上市櫃公司股票	80,071	82,482	83,756
有限合夥	<u>95,028</u>	<u>78,543</u>	<u>54,106</u>
	182,306	168,232	338,782
評價調整	<u>50,398</u>	<u>85,576</u>	(<u>106,219</u>)
	<u>\$ 232,704</u>	<u>\$ 253,808</u>	<u>\$ 232,563</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
- 權益工具	\$ 64,173	(\$ 23,631)
- 受益憑證	2,556	2,940
- 有限合夥	<u>182</u>	(<u>600</u>)
	\$ 66,911	(\$ 21,291)
股利收入	<u>7,154</u>	<u>1,341</u>
	<u>\$ 74,065</u>	(\$ <u>19,950</u>)
	 <u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
- 權益工具	\$ 50,168	(\$ 98,912)
- 受益憑證	4,836	4,675
- 有限合夥	(<u>6,182</u>)	(<u>1,816</u>)
	\$ 48,822	(\$ 96,053)
股利收入	<u>10,474</u>	<u>4,312</u>
	<u>\$ 59,296</u>	(\$ <u>91,741</u>)

2. 本集團未將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 59,773	\$ 59,773	\$ 39,647
評價調整	(<u>29,169</u>)	(<u>7,709</u>)	-
	<u>\$ 30,604</u>	<u>\$ 52,064</u>	<u>\$ 39,647</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值為 \$30,604、\$52,064 及 \$39,647。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

114年7月1日至9月30日

<u>透過其他綜合損益按</u>	
<u>公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公	
允價值變動	(<u>\$ 10,447</u>)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>	
<u>公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公	
允價值變動	(<u>\$ 21,460</u>)

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 \$30,604、\$52,064 及 \$39,647。

4. 本集團未將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保。

5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 177,454	\$ 442,419	\$ 523,096
普通公司債	<u>1,370,026</u>	<u>1,475,325</u>	<u>1,424,250</u>
	1,547,480	1,917,744	1,947,346
減：備抵損失	(<u>13,335</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,534,145</u>	<u>\$ 1,917,744</u>	<u>\$ 1,947,346</u>
非流動項目：			
一年以上到期之定期存款	\$ 40,456	\$ 36,775	\$ 42,731

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 51,375	(\$ 13,708)
利息收入	<u>28,694</u>	<u>30,728</u>
	<u>\$ 80,069</u>	<u>\$ 17,020</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 105,450)	\$ 70,275
利息收入	88,045	93,673
預期信用減損損失	(13,335)	-
	<u>(\$ 30,740)</u>	<u>\$ 163,948</u>

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面金額。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

5. 本集團於民國 114 年第二季因普通公司債發行人展延本金到期日可能性增加，及展延期間利率尚不確定，評估考量存續期間信用風險顯著增加，依未來可能結果及機率衡量預期信用損失。本集團於民國 114 年 10 月 1 日接獲前述債券發行人通知，其所發行債券存續期至民國 115 年 9 月 25 日，債券年利率及每月付息日均不變。

本集團於民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列預期信用損失 \$0 及 \$13,335，相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 應收票據及帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據	<u>\$ 47,104</u>	<u>\$ 33,252</u>	<u>\$ 65,347</u>
應收帳款	<u>\$ 872,417</u>	<u>\$ 851,390</u>	<u>\$ 849,858</u>
減：備抵損失	(26,585)	(14,097)	(13,790)
	<u>\$ 845,832</u>	<u>\$ 837,293</u>	<u>\$ 836,068</u>

1. 本集團應收票據均未逾期，應收帳款以逾期天數為基準進行之帳齡分析，請詳附註十二、(二)之說明。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款總額為 \$1,019,794，備抵損失為 \$16,730。

3. 本集團未將應收票據及帳款提供作為質押擔保。
4. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$892,936、\$870,545 及 \$901,415。
5. 相關應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)之說明。

(六) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 96,572	(\$ 45,551)	\$ 51,021
在製品	31,705	(3,682)	28,023
製成品	30,339	(4,648)	25,691
商品存貨	<u>1,896,980</u>	<u>(9,597)</u>	<u>1,887,383</u>
	<u>\$ 2,055,596</u>	<u>(\$ 63,478)</u>	<u>\$ 1,992,118</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 93,184	(\$ 51,139)	\$ 42,045
在製品	30,427	(3,636)	26,791
製成品	43,942	(4,759)	39,183
商品存貨	<u>1,729,038</u>	<u>(14,872)</u>	<u>1,714,166</u>
	<u>\$ 1,896,591</u>	<u>(\$ 74,406)</u>	<u>\$ 1,822,185</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 91,777	(\$ 49,985)	\$ 41,792
在製品	29,198	(4,799)	24,399
製成品	32,570	(6,435)	26,135
商品存貨	<u>1,833,153</u>	<u>(18,569)</u>	<u>1,814,584</u>
	<u>\$ 1,986,698</u>	<u>(\$ 79,788)</u>	<u>\$ 1,906,910</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 689,027	\$ 745,115
存貨回升利益	(6,781)	(2,976)
未攤銷製造費用	<u>15,512</u>	<u>15,150</u>
	<u>\$ 697,758</u>	<u>\$ 757,289</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 2,437,511	\$ 1,912,748
存貨回升利益	(10,381)	(8,228)
未攤銷製造費用	<u>47,187</u>	<u>51,809</u>
	<u>\$ 2,474,317</u>	<u>\$ 1,956,329</u>

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售原已提列備抵跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(七) 預付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付貨款	\$ 299,657	\$ 517,412	\$ 701,054
留抵稅額	68,003	60,989	69,910
其他	<u>24,749</u>	<u>21,868</u>	<u>28,903</u>
	<u>\$ 392,409</u>	<u>\$ 600,269</u>	<u>\$ 799,867</u>

(八) 採用權益法之投資

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 36,179	\$ 74,517
採用權益法之投資損益份額	(923)	(491)
重分類	- (38,390)
其他權益變動	(7)	(146)
9月30日	<u>\$ 35,249</u>	<u>\$ 35,490</u>

1. 關聯企業

(1) 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要 營業場所	持股比率			衡量方法
		114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
聚鑫能源(股)	台灣	4.80%	5.00%	5.00%	權益法

(2)本集團關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動資產	\$ 29	\$ 31	\$ 31
非流動資產	735,391	724,487	710,605
流動負債	(1,115)	(977)	(870)
淨資產總額	<u>\$ 734,305</u>	<u>\$ 723,541</u>	<u>\$ -</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 35,247	\$ 36,177	\$ 35,488
商譽	2	2	2
關聯企業帳面價值	<u>\$ 35,249</u>	<u>\$ 36,179</u>	<u>\$ 35,490</u>

綜合損益表

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
收入	\$ -	\$ -
本期淨損	(\$ 5,491)	(\$ 18,249)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 5,491)</u>	<u>(\$ 18,249)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
收入	\$ -	\$ -
本期淨損	(\$ 19,237)	(\$ 42,703)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 19,237)</u>	<u>(\$ 42,703)</u>

2. 本集團採用權益法之投資於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列投資損益份額為 (\$263)、(\$913)、(\$923) 及 (\$491)，係依被投資公司同期未經會計師核閱之財務報表評價而得。
3. 聚鑫能源股份有限公司民國 114 年 3 月辦理現金增資，因本集團未參與該公司現金增資，致持股比由 5% 降至 4.8%，依會計準則調整資本公積 \$7；因本集團擔任一席董事，評估對其具有重大影響。
4. 聚盛能源股份有限公司民國 113 年 5 月執行員工認股權認購，致本集團持股比由 18.21% 降至 16.46%，依會計準則調整資本公積 \$146，又同年第�季本集團因投資策略考量，未參與該公司後續現金增資計畫，經評估因其喪失重大影響力，按公允價值轉列「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」計 \$39,647，並於民國 113 年度認列處分投資利益 \$1,257。

(九) 不動產、廠房及設備

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>						
成本	\$ 261,233	\$ 201,152	\$ 468,402	\$ 49,690	\$ 58,524	\$ 1,039,001
累計折舊	-	(86,765)	(423,797)	(40,662)	(42,230)	(593,454)
	<u>\$ 261,233</u>	<u>\$ 114,387</u>	<u>\$ 44,605</u>	<u>\$ 9,028</u>	<u>\$ 16,294</u>	<u>\$ 445,547</u>
1月1日	\$ 261,233	\$ 114,387	\$ 44,605	\$ 9,028	\$ 16,294	\$ 445,547
增添	-	-	8,679	4,400	100	13,179
重分類	-	-	6,235	-	3,613	9,848
處分	-	-	(485)	(23)	-	(508)
處分-累折	-	-	155	21	-	176
折舊費用	-	(2,653)	(13,770)	(2,665)	(2,924)	(22,012)
淨兌換差額	-	-	(861)	(114)	(381)	(1,356)
9月30日	<u>\$ 261,233</u>	<u>\$ 111,734</u>	<u>\$ 44,558</u>	<u>\$ 10,647</u>	<u>\$ 16,702</u>	<u>\$ 444,874</u>
<u>9月30日</u>						
成本	\$ 261,233	\$ 201,152	\$ 462,584	\$ 52,928	\$ 61,290	\$ 1,039,187
累計折舊	-	(89,418)	(418,026)	(42,281)	(44,588)	(594,313)
	<u>\$ 261,233</u>	<u>\$ 111,734</u>	<u>\$ 44,558</u>	<u>\$ 10,647</u>	<u>\$ 16,702</u>	<u>\$ 444,874</u>

113年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>							
成本	\$ 261,233	\$ 201,152	\$ 508,116	\$ 44,311	\$ 52,086	\$ 1,602	\$ 1,068,500
累計折舊	-	(83,227)	(470,554)	(40,726)	(40,606)	-	(635,113)
	<u>\$ 261,233</u>	<u>\$ 117,925</u>	<u>\$ 37,562</u>	<u>\$ 3,585</u>	<u>\$ 11,480</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 433,387</u>
1月1日	\$ 261,233	\$ 117,925	\$ 37,562	\$ 3,585	\$ 11,480	\$ 1,602	\$ 433,387
增添	-	-	7,339	5,471	6,489	2,449	21,748
重分類	-	-	4,808	194	-	-	5,002
處分	-	-	(58,463)	(1,220)	(1,637)	-	(61,320)
處分-累折	-	-	58,463	1,185	1,637	-	61,285
移轉	-	-	1,932	-	-	(1,932)	-
折舊費用	-	(2,653)	(10,314)	(1,143)	(2,267)	-	(16,377)
淨兌換差額	-	-	142	101	403	82	728
9月30日	<u>\$ 261,233</u>	<u>\$ 115,272</u>	<u>\$ 41,469</u>	<u>\$ 8,173</u>	<u>\$ 16,105</u>	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 444,453</u>
<u>9月30日</u>							
成本	\$ 261,233	\$ 201,152	\$ 483,323	\$ 49,767	\$ 57,540	\$ 2,201	\$ 1,055,216
累計折舊	-	(85,880)	(441,854)	(41,594)	(41,435)	-	(610,763)
	<u>\$ 261,233</u>	<u>\$ 115,272</u>	<u>\$ 41,469</u>	<u>\$ 8,173</u>	<u>\$ 16,105</u>	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 444,453</u>

1. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 不動產、廠房及設備無利息資本化之情形。

(十)租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及公務車等，租賃合約之期間通常介於 2 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部份宿舍及業務車輛之租賃期間不超過 12 個月，及部分承租屬低價值之標的資產為影印機。
3. 本集團使用權資產於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日變動情形如下：

	114年		
	房屋	運輸設備（公務車）	合計
1月1日	\$ 200,248	\$ 3,182	\$ 203,430
增添	5,976	5,880	11,856
租賃修改	(2,315)	(789)	(3,104)
折舊費用	(23,744)	(2,244)	(25,988)
淨兌換差額	(9,031)	-	(9,031)
9月30日	<u>\$ 171,134</u>	<u>\$ 6,029</u>	<u>\$ 177,163</u>

	113年		
	房屋	運輸設備（公務車）	合計
1月1日	\$ 205,929	\$ 5,205	\$ 211,134
增添	7,905	-	7,905
折舊費用	(24,403)	(2,104)	(26,507)
淨兌換差額	8,910	-	8,910
9月30日	<u>\$ 198,341</u>	<u>\$ 3,101</u>	<u>\$ 201,442</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 1,828	\$ 2,086
屬短期租賃合約之費用	\$ 2,577	\$ 3,140
屬低價值資產租賃之費用	\$ 1,099	\$ 1,079
租賃修改利益	(\$ 1)	-

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 6,440	\$ 6,379
屬短期租賃合約之費用	\$ 8,701	\$ 8,915
屬低價值資產租賃之費用	\$ 2,995	\$ 2,792
租賃修改利益	(\$ 132)	\$ -

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$40,278 及 \$40,643。

(十一) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人以其他變相方法供他人使用。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$13,417、\$13,435、\$42,733 及 \$39,804 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之預收租金分別為 \$5,990、\$12,132 及 \$6,428，表列其他流動負債。
4. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
113年	\$ -	\$ -	\$ 14,020
114年	13,157	42,231	42,290
115年	45,217	24,344	24,403
116年	21,780	4,399	4,399
117年	7,183	-	-
118年以後	2,731	-	-
	<u>\$ 90,068</u>	<u>\$ 70,974</u>	<u>\$ 85,112</u>

(十二) 投資性不動產

114年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 584,517	\$ 596,875	\$ 1,181,392
累計折舊及減損	(17,590)	(300,518)	(318,108)
	<u>\$ 566,927</u>	<u>\$ 296,357</u>	<u>\$ 863,284</u>
1月1日	\$ 566,927	\$ 296,357	\$ 863,284
折舊費用	-	(8,575)	(8,575)
9月30日	<u>\$ 566,927</u>	<u>\$ 287,782</u>	<u>\$ 854,709</u>

9月30日

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
成本	\$ 584,517	\$ 596,875	\$ 1,181,392
累計折舊及減損	(17,590)	(309,093)	(326,683)
	<u>\$ 566,927</u>	<u>\$ 287,782</u>	<u>\$ 854,709</u>

113年

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 584,517	\$ 593,765	\$ 1,178,282
累計折舊及減損	(17,590)	(289,372)	(306,962)
	<u>\$ 566,927</u>	<u>\$ 304,393</u>	<u>\$ 871,320</u>
1月1日	\$ 566,927	\$ 304,393	\$ 871,320
增添	-	210	210
折舊費用	-	(8,358)	(8,358)
9月30日	<u>\$ 566,927</u>	<u>\$ 296,245</u>	<u>\$ 863,172</u>

9月30日

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
成本	\$ 584,517	\$ 593,975	\$ 1,178,492
累計折舊及減損	(17,590)	(297,730)	(315,320)
	<u>\$ 566,927</u>	<u>\$ 296,245</u>	<u>\$ 863,172</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 13,417	\$ 13,435
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 4,236	\$ 4,420
當期未產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 63	\$ 27
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 42,733	\$ 39,804
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 12,431	\$ 12,007
當期未產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ 185	\$ 845

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$1,759,635、\$1,759,635 及 \$1,726,704，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用收益法及比較法，並考慮一定權重計算而得，屬第三等級公允價值，收益法主要假設如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
收益資本化率	1. 66%~4. 48%	1. 66%~4. 48%	1. 79%~3. 92%

3. 本集團以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十三) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
催收款項	\$ 200,705	\$ 201,217	\$ 200,978
減：備抵損失	(200,705)	(201,217)	(200,978)
存出保證金	33,316	28,058	32,012
淨確定福利資產	56,972	56,972	45,161
預付長期租賃款	19,158	-	-
預付設備款	-	4,082	-
其他	<u>16,679</u>	<u>16,393</u>	<u>16,538</u>
	<u>\$ 126,125</u>	<u>\$ 105,505</u>	<u>\$ 93,711</u>

(十四) 短期借款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 650,000	\$ 688,000	\$ 751,286
信用借款	<u>89,056</u>	<u>68,000</u>	<u>88,000</u>
	<u><u>\$ 739,056</u></u>	<u><u>\$ 756,000</u></u>	<u><u>\$ 839,286</u></u>
利率區間	1.85%~5.57%	1.85%~2.77%	1.82%~4.87%

本集團短期借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十五) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 89,937	\$ 98,066	\$ 86,337
應付董事酬勞	5,429	4,839	13,515
應付員工酬勞	2,746	2,420	6,758
應付勞務費	5,252	4,845	7,412
應付運費及進出口費用	2,189	2,888	2,079
應付設備款	-	4,414	-
其他	<u>83,560</u>	<u>87,646</u>	<u>93,469</u>
	<u><u>\$ 189,113</u></u>	<u><u>\$ 205,118</u></u>	<u><u>\$ 209,570</u></u>

(十六) 負債準備—流動

	<u>114年</u>		
	<u>虧損性合約</u>	<u>保固準備</u>	<u>合計</u>
1月1日餘額	\$ -	\$ 4,089	\$ 4,089
本期新增之負債準備	26,167	6,750	32,917
本期使用之負債準備	-	(3,829)	(3,829)
本期迴轉之未使用金額	-	(1,582)	(1,582)
9月30日餘額	<u>\$ 26,167</u>	<u>\$ 5,428</u>	<u>\$ 31,595</u>

	<u>113年</u>	
	<u>保固準備</u>	
1月1日餘額	\$ 1,749	
本期新增之負債準備		2,664
本期使用之負債準備	(149)	
本期迴轉之未使用金額		(355)
9月30日餘額	<u>\$ 3,909</u>	

1. 虧損性合約

本集團之虧損性合約負債準備主係公司在不可取消之合約下，估計未來履行合約所不可避免成本與預計自該合約所賺取收入之差額，該估計可能隨實際情況之異動而改變。

2. 保固準備

本集團之保固負債準備主要係與液晶顯示器產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債準備將於未來一年內使用。

(十七) 淨確定福利資產

1. 確定給付計畫

- (1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及國內子公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及國內子公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)本公司及子公司富相科技(股)公司經向台北市政府勞動局申請核定民國 111 年 1 月至 115 年 4 月暫停提撥退休金。
- (3)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本 \$1、\$9、\$7 及 \$28
- (4)子公司新門科技(股)公司截至民國 114 年 9 月 30 日已支付予退休計劃之提撥金為 \$9，並於民國 114 年 7 月 14 日向主管機關申請暫停提撥。

2. 確定提撥計畫

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付係依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$11,249、\$10,852、\$32,860 及 \$31,096。

(十八) 股本

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額均為 \$5,000,000，分為 500,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，授權董事會分次發行，其中計有 56,000 仟股係保留供認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權使用。本公司流通在外股數(扣除庫藏股股數)皆為 171,371 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖，且期初與期末流通在外股數均相同。

2. 庫藏股

(1) 本公司之合併子公司摩迪投資(股)公司係於民國 90 年 11 月 12 日公司法修法前，為因應財務運作而持有本公司股票計 100 仟股。本公司庫藏股於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日帳面金額均為 \$6,042。

(2) 本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股東權利。

(十九) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得產生之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 本公司資本公積明細及變動如下：

114年						
	庫藏股票 交 易	認列對子公司 所有權權益變動數	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值之差額	合併溢額	其他	合計
1月1日	\$ 32,683	\$ 142,591	\$ 696,292	\$ 9,473	\$ 30,316	\$ 911,355
按持股比認列對 子公司權益變動	-	(4)	-	-	-	(4)
9月30日	<u>\$ 32,683</u>	<u>\$ 142,587</u>	<u>\$ 696,292</u>	<u>\$ 9,473</u>	<u>\$ 30,316</u>	<u>\$ 911,351</u>

113年							
	庫藏股票 交 易	認列對子公司 所有權權益變動數	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值之差額	合併溢額	其他	合計	
1月1日	\$ 32,683	\$ 142,666	\$ 47,011	\$ 9,473	\$ 30,316	\$ 262,149	
按持股比認列對 子公司權益變動 處分子公司股權與 帳面價值之差額	-	(76)	396,680	-	-	396,604	
9月30日	<u>\$ 32,683</u>	<u>\$ 142,590</u>	<u>\$ 646,725</u>	<u>\$ 9,473</u>	<u>\$ 30,316</u>	<u>\$ 861,787</u>	

(二十) 保留盈餘

- 本公司章程規定，盈餘分派或虧損撥補得於每半年度終了後為之，前半年度及每年度決算獲有盈餘時，除依法先行完納稅捐及彌補歷年虧損後，應先提出其餘額之百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法及相關涵釋規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘，加計以前年度未分配盈餘，為可供分配盈餘後，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。前項盈餘、法定公積及資本公積以現金發放者，授權董事會以三分之二以上董事出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，則應依前項規定由股東會決議辦理。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 本公司分別於民國 114 年 6 月 10 日及民國 113 年 6 月 7 日經股東會決議通過民國 113 年及 112 年度盈餘分派案分別如下：

	113年度		112年度	
	金 额	每股股利 (元)	金 额	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 15,335		\$ 53,374	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(16,133)		8,960	
現金股利	171,471	\$ 1.00	291,501	\$ 1.70

- 本公司民國 114 年 8 月 12 日經董事會決議民國 114 年上半年度不分派盈餘。

有關董事會通過及股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入以部門產品別細分，相關資訊請詳附註十四、(二)說明。

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 921,473	\$ 948,898
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 3,179,282	\$ 2,497,284

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
機電事業群	\$ 1,523,843	\$ 1,347,346	\$ 1,404,106	\$ 1,131,473
其他	<u>38,749</u>	<u>56,417</u>	<u>63,245</u>	<u>66,147</u>
	<u>\$ 1,562,592</u>	<u>\$ 1,403,763</u>	<u>\$ 1,467,351</u>	<u>\$ 1,197,620</u>

本集團合約負債期初餘額於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收入為 \$42,812、\$118,211、\$494,085 及 \$358,810。

(二十二) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	\$ 28,694	\$ 30,728
銀行存款利息	<u>11,858</u>	<u>12,021</u>
	<u>\$ 40,552</u>	<u>\$ 42,749</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	\$ 88,045	\$ 93,673
銀行存款利息	<u>31,754</u>	<u>32,196</u>
	<u>\$ 119,799</u>	<u>\$ 125,869</u>

(二十三) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 13,417	\$ 13,435
股利收入	7,154	1,341
政府補助收入	388	2,420
其他	<u>2,182</u>	<u>4,494</u>
	<u>\$ 23,141</u>	<u>\$ 21,690</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 42,733	\$ 39,804
股利收入	10,474	4,312
保險理賠收入	6,583	-
政府補助收入	5,897	4,127
其他	<u>5,466</u>	<u>11,884</u>
	<u>\$ 71,153</u>	<u>\$ 60,127</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 102,623	(\$ 61,189)
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益(損失)	66,911	(21,291)
投資性不動產折舊費用	(2,879)	(2,788)
處分不動產、廠房及設備利益	271	1,539
處分投資利益	-	1,257
租賃修改利益	1	-
其他	<u>(1,602)</u>	<u>(2,966)</u>
	<u>\$ 165,325</u>	<u>(\$ 85,438)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 209,562)	\$ 86,249
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益(損失)	48,822	(96,053)
投資性不動產折舊費用	(8,575)	(8,358)
處分不動產、廠房及設備利益	270	1,515
處分投資利益	-	1,257
租賃修改利益	132	-
其他	<u>(7,383)</u>	<u>(9,970)</u>
	<u>(\$ 176,296)</u>	<u>(\$ 25,360)</u>

(二十五) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
- 銀行借款	\$ 4,602	\$ 4,902
- 租賃合約	<u>1,828</u>	<u>2,086</u>
	<u>\$ 6,430</u>	<u>\$ 6,988</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
- 銀行借款	\$ 11,974	\$ 11,564
- 租賃合約	<u>6,440</u>	<u>6,379</u>
	<u>\$ 18,414</u>	<u>\$ 17,943</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 181,919	\$ 178,330
不動產、廠房及設備折舊費用		
(含使用權資產)	16,233	14,417
勞務費用	14,788	18,179
營業租賃租金	3,676	4,219
運輸費用	2,672	2,042
攤銷費用	<u>1,790</u>	<u>279</u>
	<u>\$ 221,078</u>	<u>\$ 217,466</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 556,389	\$ 534,379
不動產、廠房及設備折舊費用		
(含使用權資產)	48,000	42,884
勞務費用	38,121	39,382
營業租賃租金	11,696	11,707
運輸費用	7,451	5,792
攤銷費用	<u>3,893</u>	<u>1,120</u>
	<u>\$ 665,550</u>	<u>\$ 635,264</u>

(二十七) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 150,435	\$ 147,476
勞健保費用	10,851	10,390
退休金費用	11,250	10,861
董事酬金	1,331	(331)
其他用人費用	<u>8,052</u>	<u>9,934</u>
	<u>\$ 181,919</u>	<u>\$ 178,330</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 460,321	\$ 440,274
勞健保費用	33,740	31,672
退休金費用	32,867	31,124
董事酬金	3,537	4,511
其他用人費用	<u>25,924</u>	<u>26,798</u>
	<u>\$ 556,389</u>	<u>\$ 534,379</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事酬勞不高於 2%。前項員工酬勞中應提撥不低於 10%為基層員工分派酬勞。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$76、(\$537)、\$76 及 \$378，及董事酬勞估列金額分別為 \$152、(\$1,073)、\$152 及 \$757，前述金額帳列薪資費用科目。
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期之獲利情況，分別以 1% 及 2% 估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$2,126 及 \$4,252，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。前述員工酬勞以現金方式發放，截至民國 114 年 11 月 11 日，尚未發放。
本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用：

所得稅(利益)費用組成如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 13,480	\$ 11,591
以前年度所得稅低估數	<u>16</u>	<u>3,066</u>
當期所得稅總額	<u>13,496</u>	<u>14,657</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	<u>18,485</u>	<u>(13,126)</u>
所得稅費用	<u>\$ 31,981</u>	<u>\$ 1,531</u>
	<u><u>114年1月1日至9月30日</u></u>	<u><u>113年1月1日至9月30日</u></u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 46,495	\$ 27,559
未分配盈餘加徵所得稅	832	9,815
以前年度所得稅高估數	<u>(14,818)</u>	<u>(845)</u>
當期所得稅總額	<u>32,509</u>	<u>36,529</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	<u>(36,432)</u>	<u>15,532</u>
所得稅(利益)費用	<u><u>(\$ 3,923)</u></u>	<u><u>\$ 52,061</u></u>

2. 本集團營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定之情形：

	<u>所得稅核定年度</u>
本公司	111年
富相科技股份有限公司	110年
新門科技股份有限公司	112年

(二十九) 每股盈餘(虧損)

114年7月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 175,155	171,371	\$ 1.02
稀釋每股盈餘			
-員工酬勞		1	
屬於母公司股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 175,155	171,372	\$ 1.02

113年7月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損			
歸屬於母公司股東之本期淨損(註)	(\$ 56,669)	171,371	(\$ 0.33)

114年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 16,296	171,371	\$ 0.10
稀釋每股盈餘			
-員工酬勞		5	
屬於母公司股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 16,296	171,376	\$ 0.10

113年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 2,904	171,371	\$ 0.02
稀釋每股盈餘			
-員工酬勞		42	
屬於母公司股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 2,904	171,413	\$ 0.02

註：本公司民國113年7月1日至9月30日為營業虧損，若計入員工酬勞之影響將產生反稀釋效果，是以未納入稀釋每股虧損之計算。

(三十)與非控制權益之交易 - 處分子公司權益

處分子公司權益(未導致喪失控制)

- 本集團於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出售子公司新門科技(股)公司 15.58% 股權對價為 \$660,548，新門科技(股)公司非控制權益於出售日之帳面價值為 \$81,502，該交易增加非控制權益 \$60,834，歸屬於母公司業主之權益增加 \$599,714。
- 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日新門科技(股)公司權益之變動對歸屬於本公司業主權益之影響如下：

	<u>113年1月1日至9月30日</u>
現金	\$ 660,548
非控制權益帳面金額增加	(60,834)
資本公積-實際取得或 處分子公司股權價格與 帳面價值差額	<u>\$ 599,714</u>

(三十一)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 23,027	\$ 26,750
加：期初應付設備款	4,414	3,333
減：存貨轉供自用	(5,766)	(5,002)
減：期初預付設備款	(4,082)	(1,248)
本期支付現金	<u>\$ 17,593</u>	<u>\$ 23,833</u>

(三十二)來自籌資活動之負債之變動

	114年				
	<u>短期借款</u>	<u>存入保證金</u>	<u>租賃負債</u>	<u>之負債總額</u>	<u>來自籌資活動</u>
1月1日	\$ 756,000	\$ 10,214	\$ 208,787	\$ 975,001	
籌資現金流量之變動	(16,944)	514	(22,142)	(38,572)	
利息費用支付數(註)	-	-	(6,440)	(6,440)	
匯率變動之影響	-	-	(9,083)	(9,083)	
其他非現金之變動	-	-	15,060	15,060	
9月30日	<u>\$ 739,056</u>	<u>\$ 10,728</u>	<u>\$ 186,182</u>	<u>\$ 935,966</u>	

註：表列營業活動之現金流量

113年

	<u>短期借款</u>	<u>存入保證金</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
1月1日	\$ 673,000	\$ 8,357	\$ 211,553	\$ 892,910
籌資現金流量之變動	166,286	2,237	(22,557)	145,966
利息費用支付數(註)	-	-	(6,379)	(6,379)
匯率變動之影響	-	-	8,809	8,809
其他非現金之變動	-	-	14,284	14,284
9月30日	<u>\$ 839,286</u>	<u>\$ 10,594</u>	<u>\$ 205,710</u>	<u>\$ 1,055,590</u>

註：表列營業活動之現金流量

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

(二)與關係人間之重大交易事項

本集團關係人交易對象均為列入合併財務報告之編製個體，相關交易業已沖銷。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 17,082	\$ 14,842
退職後福利	223	218
	<u>\$ 17,305</u>	<u>\$ 15,060</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 50,799	\$ 50,728
退職後福利	668	624
	<u>\$ 51,467</u>	<u>\$ 51,352</u>

八、質押之資產

<u>資產明細</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
投資性不動產	\$ 830,641	\$ 839,123	\$ 692,292	短期借款擔保
不動產、廠房及設備	372,967	375,644	376,505	短期借款擔保
存出保證金 (表列「其他非流動資產」)	33,316	28,058	32,012	履約保證
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	40,456	36,775	42,731	履約保證及海關進口 貨物擔保
	<u>\$ 1,277,380</u>	<u>\$ 1,279,600</u>	<u>\$ 1,143,540</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團已開立尚未使用之信用狀計 \$60,616。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團為銷貨履約擔保所開立之保證票據為 \$118,817。
3. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團為執行政府補助計畫所開立之保證票據為 \$21,000。
4. 本集團因簽訂有限合夥投資契約，依約承諾出資額共 \$45,000，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已完成投資 \$30,000。
5. 本集團因簽訂有限合夥投資契約，依約承諾出資額計美金 5,000 仟元，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已完成投資美金 2,000 仟元(折合 \$65,028)。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務以達成維持及調整資本結構之目的。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 1,003,783	\$ 1,088,636	\$ 932,726
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 30,604	\$ 52,064	\$ 39,647

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金			
	\$ 2,275,159	\$ 1,803,115	\$ 1,655,452
按攤銷後成本衡量之金融資產			
 資產	1,574,601	1,954,519	1,990,077
 應收票據	47,104	33,252	65,347
 應收帳款	845,832	837,293	836,068
 其他應收款	21,508	23,069	25,044
存出保證金(表列「其他非流動資產」)	33,316	28,058	32,012
	<u>\$ 4,797,520</u>	<u>\$ 4,679,306</u>	<u>\$ 4,604,000</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
 短期借款	\$ 739,056	\$ 756,000	\$ 839,286
 應付票據	3,094	3,964	8,761
 應付帳款	1,023,569	909,572	1,040,088
 其他應付款	189,113	205,118	209,570
存入保證金(表列「其他非流動負債」)	10,728	10,214	10,594
	<u>\$ 1,965,560</u>	<u>\$ 1,884,868</u>	<u>\$ 2,108,299</u>
 租賃負債	<u>\$ 186,182</u>	<u>\$ 208,787</u>	<u>\$ 205,710</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（匯率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由財務部門按照董事會核准之政策執行。本集團財務部門透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

- (1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干功能性貨幣(本集團及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產負債資訊如下：

				114年9月30日
				帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	
(外幣：功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 99,596	30.45	\$ 3,032,200	
歐元：新台幣	1,186	35.77	42,423	
港幣：新台幣	10,905	3.91	42,671	
美金：人民幣	378	7.11	11,508	
人民幣：新台幣	4,676	4.27	19,971	
非貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 1,880	30.45	\$ 57,233	
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 2,084	30.45	\$ 63,447	
歐元：新台幣	394	35.77	14,093	
港幣：新台幣	787	3.91	3,081	
人民幣：新台幣	916	4.27	3,912	
				113年12月31日
				帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	
(外幣：功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 87,887	32.79	\$ 2,881,375	
歐元：新台幣	1,320	34.14	45,065	
港幣：新台幣	11,957	4.22	50,482	
美金：人民幣	2,007	7.19	65,799	
人民幣：新台幣	2,781	4.48	12,453	
非貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 1,416	32.79	\$ 46,568	
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	\$ 1,777	32.79	\$ 58,259	
歐元：新台幣	235	34.14	8,023	
港幣：新台幣	1,193	4.22	5,036	

113年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 84,037	31.65	\$ 2,659,771
歐元：新台幣	3,374	35.38	119,372
港幣：新台幣	12,549	4.08	51,137
非貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 730	31.65	\$ 23,100
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 1,822	31.65	\$ 57,983
歐元：新台幣	2,421	35.38	85,655
港幣：新台幣	1,126	4.08	4,587
人民幣：新台幣	537	4.52	2,429

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$102,623、(\$61,189)、(\$209,562)及 \$86,249。

D. 本集團匯率風險之敏感度分析係針對財務報導日之主要外幣貨幣性之相關外幣升值或貶值對本集團損益之影響，當新台幣對上述外幣相對升值或貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利減少或增加分別為 \$30,642 及 \$26,796。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之損失或利益將分別減少或增加 \$9,891 及 \$9,249；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$306 及 \$396。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期購料借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美金計價。
- B. 若借款利率增加或減少 0.25%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利分別增加或減少 \$1,109 及 \$1,259。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天或 180 天（視各營運個體而定），視為已發生違約。
- D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團參考台灣經濟研究院研究報告納入對未來前瞻性的考量調整按定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天內</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~1.28%	14.04%~78.23%	41.89%~100%	91.82%~100%	100%	
帳面價值總額	\$ 833,312	\$ 18,931	\$ 5,034	\$ 8,919	\$ 6,221	\$ 872,417
備抵損失	\$ 3,502	\$ 4,559	\$ 3,399	\$ 8,904	\$ 6,221	\$ 26,585
	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天內</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%~2.45%	15.46%~50.36%	37.16%~100%	79.45%~100%	100%	
帳面價值總額	\$ 828,574	\$ 16,790	\$ 3,144	\$ 712	\$ 2,170	\$ 851,390
備抵損失	\$ 4,928	\$ 3,964	\$ 2,337	\$ 698	\$ 2,170	\$ 14,097
	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91-180天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~3.14%	12.78%~56.82%	21.48%~100%	100%	100%	
帳面價值總額	\$ 824,472	\$ 13,058	\$ 6,917	\$ 382	\$ 5,029	\$ 849,858
備抵損失	\$ 1,929	\$ 2,746	\$ 4,496	\$ 382	\$ 4,237	\$ 13,790

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 14,097	\$ 16,730
減損損失提列(迴轉)	13,018	(3,366)
匯率影響數	(400)	426
轉列催收款	(130)	-
9月30日	<u>\$ 26,585</u>	<u>\$ 13,790</u>

I. 本集團按攤銷後成本衡量之債務工具投資因存續期間信用風險已顯著增加，備抵損失變動表如下(民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無)：

	<u>114年</u>
1月1日	\$ -
減損損失提列	(13,335)
9月30日	<u>(\$ 13,335)</u>

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。除應付帳款、應付票據及其他應付款，其未折現合約現金流量金額約當於其帳面價值，並於一年內到期外，餘金融負債之未折現合約現金流量金額詳下表所述：

非衍生性金融負債：

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 739,795	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	34,100	53,802	75,011	56,471

非衍生性金融負債：

<u>113年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 756,911	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	38,885	52,863	76,435	77,957

非衍生性金融負債：

<u>113年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 840,358	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	31,878	52,295	75,926	84,309

C. 本集團不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之無活絡市場之債券工具投資屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、(十二)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他非流動資產之存出保證金、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 539, 841	\$ -	\$ 65, 834	\$ 605, 675
受益憑證	314, 185	-	-	314, 185
有限合夥	-	-	83, 923	83, 923
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	30, 604	30, 604
	<u>\$ 854, 026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180, 361</u>	<u>\$ 1, 034, 387</u>
<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 481, 785	\$ -	\$ 58, 601	\$ 540, 386
受益憑證	474, 631	-	-	474, 631
有限合夥	-	-	73, 619	73, 619
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	52, 064	52, 064
	<u>\$ 956, 416</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 184, 284</u>	<u>\$ 1, 140, 700</u>

<u>113年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 829,159	\$ -	\$ 52,940	\$ 882,099
有限合夥	-	-	50,627	50,627
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	-	-	39,647	39,647
	<u>\$ 829,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 143,214</u>	<u>\$ 972,373</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之權益工具變動：

	114年	113年
1月1日	\$ 184,284	\$ 73,981
認列於損益之利益或損失	3,270	(1,521)
本期購買	16,485	24,106
自其他非流動資產重分類	-	7,500
自採用權益法之投資重分類	-	39,647
認列於其他綜合損益之利益或損失		
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(21,460)	-
匯率影響數	(2,218)	(499)
9月30日	<u>\$ 180,361</u>	<u>\$ 143,214</u>

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情事。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊分析說明如下：

	114年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市櫃公司股票	\$ 96,438	可類比上市上櫃公司法	本淨比乘數、缺乏市場流通性折價。	22.5%-25%	乘數愈高，公允價值愈高；缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。
有限合夥	83,923	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

	113年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市櫃 公司股票	\$ 90,539	可類比上市上 櫃公司法	本淨比乘數、缺乏 市場流通性折價。	22.5%~25%	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場 流通性折價愈高， 公允價值愈低。
非上市櫃 公司股票	20,126	可類比交易法	不適用	不適用	不適用
有限合夥	73,619	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	113年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市櫃 公司股票	\$ 92,587	可類比上市上 櫃公司法	本淨比乘數、缺乏 市場流通性折價。	25%	乘數愈高，公允價 值愈高；缺乏市場 流通性折價愈高， 公允價值愈低。
有限合夥	50,627	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

114年9月30日						
	輸入值	認列於損益		認列於其他綜合損益		
		變動	有利變動	不利變動	有利變動	
金融資產 權益工具	流通性	±5%	\$ 3,367	\$ 3,367	\$ 1,244	\$ 1,244
			113年12月31日			
金融資產 權益工具	輸入值	認列於損益		認列於其他綜合損益		
		變動	有利變動	不利變動	有利變動	
			113年9月30日			
金融資產 權益工具	流通性	±5%	\$ 2,621	\$ 2,621	\$ 2,203	\$ 2,203
金融資產 權益工具	輸入值	認列於損益		認列於其他綜合損益		
		變動	有利變動	不利變動	有利變動	
			-			

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 從事衍生工具交易：無。
7. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大事項：請詳附表四、五、六之說明。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

1. 本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團營運決策者以產品事業群之角度經營管理。

(二) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>機電事業群</u>	<u>智動化事業群</u>	<u>光電製造業</u>	<u>電子通路業</u>	<u>其　　他</u>	<u>調整及沖銷</u>	<u>合　　併</u>
外部收入	\$ 1,278,002	\$ 918,989	\$ 674,511	\$ 246,409	\$ 61,371	\$ -	\$ 3,179,282
內部部門收入	163,093	2,165	39,713	-	-	(204,971)	-
部門收入	<u>\$ 1,441,095</u>	<u>\$ 921,154</u>	<u>\$ 714,224</u>	<u>\$ 246,409</u>	<u>\$ 61,371</u>	<u>(\$ 204,971)</u>	<u>\$ 3,179,282</u>
部門稅後(損)益	\$ 27,016	\$ 1,589	\$ 434	\$ 7,442	(\$ 2,384)	(\$ 10,087)	\$ 24,010
折舊及攤銷	\$ 9,541	\$ 11,775	\$ 28,414	\$ 652	\$ 16,571	(\$ 6,485)	\$ 60,468
預期信用減損損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 13,335	\$ -	\$ 13,335
採權益法之投資損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 923	\$ -	\$ 923
部門資產	<u>\$ 3,321,104</u>	<u>\$ 1,457,703</u>	<u>\$ 2,597,351</u>	<u>\$ 1,199,415</u>	<u>\$ 4,546,295</u>	<u>(\$ 3,229,024)</u>	<u>\$ 9,892,844</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>機電事業群</u>	<u>智動化事業群</u>	<u>光電製造業</u>	<u>電子通路業</u>	<u>其　　他</u>	<u>調整及沖銷</u>	<u>合　　併</u>
外部收入	\$ 1,177,233	\$ 560,878	\$ 550,083	\$ 174,417	\$ 34,673	\$ -	\$ 2,497,284
內部部門收入	171,584	2,795	26,719	-	-	(201,098)	-
部門收入	<u>\$ 1,348,817</u>	<u>\$ 563,673</u>	<u>\$ 576,802</u>	<u>\$ 174,417</u>	<u>\$ 34,673</u>	<u>(\$ 201,098)</u>	<u>\$ 2,497,284</u>
部門稅後(損)益	\$ 36,749	(\$ 111,310)	\$ 40,510	\$ 2,295	\$ 163,367	(\$ 120,931)	\$ 10,680
折舊及攤銷	\$ 9,731	\$ 9,599	\$ 26,311	\$ 818	\$ 13,518	(\$ 7,615)	\$ 52,362
採權益法之投資損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 491	\$ -	\$ 491
部門資產	<u>\$ 3,482,962</u>	<u>\$ 1,451,005</u>	<u>\$ 2,635,399</u>	<u>\$ 1,200,730</u>	<u>\$ 4,620,780</u>	<u>(\$ 3,421,235)</u>	<u>\$ 9,969,641</u>

所羅門股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	是否 為關 係人	本期			實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額	有短期融通			對個別對象 資金貸與限額(註2)	資金貸與 總限額(註3)	備註
				最高金額	期末餘額						提列備抵	擔保品				
1	摩迪投資	盈門能源	其他應收款	Y	\$ 18,000	\$ 18,000	\$ 18,000	2%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 245,720	\$ 491,440
1	摩迪投資	Solomon Energy (Singapore)	其他應收款	Y	11,915	11,805	11,805	3%	2	-	營運週轉	-	-	-	245,720	491,440
2	三門科技	Solomon Energy (Singapore)	其他應收款	Y	17,339	-	-	4%	2	-	營運週轉	-	-	-	166,676	333,352
2	三門科技	盈門能源	其他應收款	Y	20,000	10,000	10,000	2%	2	-	營運週轉	-	-	-	166,676	333,352

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本集團資金貸放程序，對單一企業貸放金額屬短期融通資金之必要者，以不超過貸出公司淨值之40%為限（惟東莞富相之總金額以80%為限），有業務往來之公司以雙方進貨或銷貨金額孰高者為限。

註3：依本集團資金貸放程序，貸放總金額含業務往來及短期融通資金，合計以不超過貸出公司淨值之80%為限。

註4：資金貸與性質說明如下：

- (1)有業務往來者：1。
- (2)有短期融通資金之必要者：2。

所羅門股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 公司名稱 (註2)	(註3)	背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額										
0	所羅門	盈門能源	2	\$ 1,110,274	\$ 215,000	\$ 215,000	\$ 113,634	\$ -	\$ -	\$ 3.87	\$ 2,775,685	Y	N	N		

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股全超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司背書保證作業程序規定，本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之50%為限；對同一公司背書保證額度以不超過提供保證公司淨值之20%為限。

所羅門股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	人之關係	與有價證券發行	帳列科目	期				備註
					股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
所羅門	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	5,257,147	\$ 90,000	-	\$ 90,000	90,000	註1
	長榮	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	84,000	15,036	-	15,036	15,036	"
	欣興	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	128,000	19,392	0.01%	19,392	19,392	"
	晨豐光電	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,500,000	10,353	1.49%	10,353	10,353	"
	儲盈科技	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	296,017	25,135	0.46%	25,135	25,135	"
	GAP Total Return Fund I Limited Partnership	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	40,063	-	40,063	40,063	"
	Lion Best Global Limited-Tranche A Notes	"	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	-	602,974	-	602,974	602,974	"
	Lion Best Global Limited-Tranche B Notes	"	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	-	452,230	-	452,230	452,230	"
	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,505,594	60,118	-	60,118	60,118	"
	摩迪投資	本公司之母公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100,432	6,042	0.01%	14,261	14,261	註1、2
新門科技	華豐	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,184,556	18,598	0.42%	18,598	18,598	註1
	廣達	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	45,000	13,050	-	13,050	13,050	"
	台積電	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	91,000	118,755	-	118,755	118,755	"
	安蓀	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	25,000	5,375	0.00%	5,375	5,375	"
	聯合聚晶	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,452,659	82,947	3.82%	82,947	82,947	"
	宇見智能科技	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	140,845	10,781	0.45%	10,781	10,781	"
	Solomon Cayman	Capital Investment Development Corp	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	270,000	16,173	0.89%	16,173	16,173	"
富相科技	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,282,039	56,285	-	56,285	56,285	"
	儲盈科技股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	148,008	11,729	0.23%	11,729	11,729	"
	青鋒資本創業投資有限合夥	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	6,433	-	6,433	6,433	"
	聚盛能源股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	110,131,748	19,823	16.46%	19,823	19,823	"
	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,593,907	78,782	-	78,782	78,782	"
三門科技	欣興	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	90,000	13,635	0.00%	13,635	13,635	"
	台積電	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	76,000	99,180	-	99,180	99,180	"
	GAP Total Return Fund I Limited Partnership	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	17,170	-	17,170	17,170	"
	Lion Best Global Limited-Tranche B Notes	"	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	-	301,487	-	301,487	301,487	"
	盟略創業投資有限合夥	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	5,467	-	5,467	5,467	"
	青鋒資本創業投資有限合夥	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	9,688	-	9,688	9,688	"
	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,694,371	29,000	-	29,000	29,000	"
	廣達	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	69,000	20,031	-	20,031	20,031	"
	台積電	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	90,000	118,122	-	118,122	118,122	"
	業生科技	偉誼電	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300,000	15,720	0.17%	15,720	15,720	"

註1：未質押。

註2：帳列本公司之庫藏股，請詳附註六(十八)之說明。

註3：由本集團依重大性原則，列示帳面價值達\$5,000之有價證券。

所羅門股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款	
			佔總進(銷)貨				佔總應收(付)				票據、帳款之比	
			進(銷)貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註	
所羅門	鈺門國際	母子公司	(銷貨)	(\$ 142,312)	(5)	註1	雙方協議	註1	\$ 5,608	1		
鈺門國際	所羅門	母子公司	進貨	142,312	23	註1	雙方協議	註1	(5,608)	(4)		
富相科技	東莞富相	母子公司	進貨	349,288	80	註2	註2	註2	(243,933)	(92)		
東莞富相	富相科技	母子公司	(銷貨)	(349,288)	(84)	註2	註2	註2	243,933	93		

註1：係以應收帳款互抵後之帳款，依鈺門國際之資金狀況收款。

註2：係雙方議定價格，付款則與應收代採購對沖後，視資金情況支付，一般供應商之付款條件約60~90天。

所羅門股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		後收回金額(註)	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額(註)	提列備抵呆帳金額		
東莞富相	富相科技	母子公司	\$ 243,934	2.06	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

註：係民國114年10月31日截止之資訊。

所羅門股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註4)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註5)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註6)
				科目	金額	交易條件	
0	所羅門	鈺門國際	1	銷貨	\$ 142,312	註1	4.5%
0	所羅門	鈺門國際	1	進貨	10,992	註1	0.3%
0	所羅門	富相科技	1	進貨	11,172	註2	0.4%
1	富相科技	東莞富相	1	進貨	349,288	註3	10.4%
1	富相科技	東莞富相	1	應付帳款	243,934	註3	2.4%
1	富相科技	東莞富相	1	銷貨	18,757	註2	0.6%
2	摩迪投資	盈門能源	3	其他應收款	18,000	註4	0.2%
2	摩迪投資	Solomon Energy (Singapore)	3	其他應收款	11,543	註4	0.1%
3	三門科技	盈門能源	3	其他應收款	10,000	註4	0.1%

註1：應收應付款項互抵後，視資金狀況收款，一般客戶約為90天~120天。

註2：銷貨價格與一般客戶無重大差異，一般客戶之收款條件為60~90天。

註3：應收付款項互抵後，付款條件為90天~180天。

註4：係資金貸與，請詳附表一。

註5：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄位註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註6：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註7：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註8：揭露標準為交易金額達\$10,000以上者。

所羅門股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
所羅門	Solomon Cayman	開曼群島	投資控股	\$ 264,367	\$ 264,367	7,232,836	100.00	\$ 236,949	\$ 11,246	\$ 11,246	註1
所羅門	三門科技	台灣	IC CARD	200,000	200,000	20,000,000	100.00	398,018	398,018	24,206	註1
所羅門	富相科技	台灣	液晶顯示器製造	1,359,694	1,359,694	42,871,029	70.77	1,186,179	(7,144)	(5,057)	註1
所羅門	摩迪投資	台灣	專業投資	457,384	457,384	28,460,900	100.00	588,463	13,787	16,397	註1
所羅門	興門科技	台灣	通訊產品	599,665	599,665	96,407	96.41	16	-	-	註1
所羅門	新門科技	台灣	液晶面板製造	46,058	46,058	4,972,676	24.04	113,277	21,439	5,153	註1
所羅門	Total Profit	薩摩亞	投資控股	13,859	13,859	3,088,700	100.00	834	(305)	(305)	註1
所羅門	業生科技	台灣	機器設備及電子零組件製造	65,000	65,000	6,100,000	35.06	40,780	(494)	(494)	註1
所羅門	Solomon Science Technology(VN)	越南	智動化技術服務及銷售	40,042	40,042	-	100.00	6,703	(5,210)	(5,210)	註1
所羅門	Solomon Robotics(THAI) Ltd.	泰國	智動化技術服務及銷售	-	8,209	-	-	-	-	-	註1、7
所羅門	Solomon Technology (USA)	美國	智動化技術服務及銷售	94,172	94,172	31,000	100.00	5,047	(11,519)	(11,519)	註1
所羅門	Solomon Technology (Japan) Ltd.	日本	智動化技術服務及銷售	4,844	4,844	2,200	100.00	2,342	(1,294)	(1,294)	註1
所羅門	盈門能源	台灣	電力能源相關產品進出口	220,000	220,000	22,000,000	100.00	111,268	(24,521)	(24,521)	註1
所羅門	盛鵬科技	台灣	電力能源相關產品進出口	5,100	5,100	510,000	51.00	4,662	(2,588)	(1,114)	註1、5
摩迪投資	新門科技	台灣	液晶面板製造	28,100	28,100	2,591,740	12.53	56,598	22,252	-	註1、4
摩迪投資	富相科技	台灣	液晶顯示器製造	62,233	62,233	5,610,000	9.26	158,165	(709)	-	註1、4
三門科技	新門科技	台灣	液晶面板製造	27,176	27,176	3,071,117	14.84	66,115	22,252	-	註1、4
三門科技	富相科技	台灣	液晶顯示器製造	62,233	62,233	5,610,000	9.26	158,165	(709)	-	註1、4
Solomon Cayman	Soundtek Ltd.	塞席爾	專業投資	23,764	23,764	-	30.00	-	-	-	註4
Solomon Cayman	Goldentek Display System (BVI) Co., Ltd.	英屬維京群島	投資控股	305	305	43,706	0.39	1,214	4,496	-	註2、3
盈門能源	Solomon Energy Technology (Singapore) PTE. LTD	新加坡	再生能源自用發電設備	21,835	21,835	1,000,000	100.00	(19,475)	(8,975)	-	註2、3
新門科技	業生科技	台灣	機器設備及電子零組件製造	25,300	25,300	2,300,000	13.22	20,152	(494)	-	註1、4
新門科技	聚鑫能源	台灣	能源技術服務	36,000	36,000	3,600,000	4.80	35,249	(19,237)	-	註3、4
富相科技股份有限公司	Goldentek Display System (BVI) Co., Ltd.	英屬維京群島	投資控股	375,426	375,426	11,162,996	99.61	309,984	4,496	-	註2、3
富相科技股份有限公司	富相科技(香港)有限公司	香港	轉口貿易	2,175	2,175	499,999	100.00	70	(226)	-	註2、3
富相科技股份有限公司	業生科技股份有限公司	台灣	機器設備及電子零組件製造	4,500	4,500	360,000	2.07	2,541	(494)	-	註1、4
富相科技股份有限公司	Futek Trading Co., Ltd.	英屬維京群島	投資控股	14,406	14,406	1,050,000	100.00	2,461	(4,362)	-	註2、3、6

註1：子公司。

註2：孫公司。

註3：關聯企業。

註4：被投資公司之本期損益認列於最終母公司。

註5：盛鵬科技於民國114年9月申請註銷，截至民國114年11月11日，尚未變更完竣。

註6：Futek Trading Co., Ltd.於民國113年10月申請註銷，截至民國114年11月11日，尚未變更完竣。

註7：該子公司於民國114年2月清算完結。

所羅門股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 匯出		本期期末自台灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資		本期認列投資 之持股比例	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益		備註
							收回										
富相電子科技(東莞)有限公司	生產銷售新型液晶顯示器及模組	\$ 161,760	1	\$ 104,891	\$ -	\$ -		\$ 104,891	\$ 4,505	99.61	\$ 4,487	\$ 309,930	\$ 128,164		註3		
所羅門深圳	國際貿易	11,739	1	11,547	-	-		11,547	(305)	100.00	(305)	823			-		
鈺門國際	國際貿易	207,026	1	65,956	-	-		65,956	10,767	100.00	10,767	206,984			-	註2	
珠海萬佳	磁性材料製造及銷售	60,890	1	4,497	-	-		4,497	-	7.65	-	-			-	-	

註1：投資方式區分為下面兩種，標示種類別即可：

- (1)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (2)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (3)現有大陸投資設立公司再投資大陸公司。

註2：本公司100%持有之子公司Solomon Cayman，於民國100年度及102年度分別以自有資金美金800仟元及美金3,000仟元增資鈺門國際。

註3：係依同期經母公司會計師核閱之財務報表認列投資損益。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸經濟部投審會核准投資金額			依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額	
所羅門股份有限公司	\$ 614,867	\$ 912,070	\$ 3,619,375	

註：東莞富相係由富相科技自行申報赴大陸投資，惟上表所列數字已包含該公司之相關資訊。